

平成30年度セグメントシート (国民生活センター)

セグメント名	独立行政法人国民生活センター運営費交付金 (広報事業)			担当部局庁	消費者庁		作成責任者				
事業開始年度	平成15年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	消費者教育・地方協力課		課長 尾原 知明				
会計区分	一般会計										
セグメント単位の考え方											
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	消費者基本法第25条 独立行政法人国民生活センター法第10条			関係する計画、 通知等	独立行政法人国民生活センター中期目標及び中期計画						
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費						
事業目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	各種の媒体を活用して消費者被害の実態や注意点を周知することにより、消費者被害の未然防止・拡大防止を図る。										
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①商品テストや情報分析結果などに基づく注意喚起情報に関する記者公表 ②地方公共団体の相談員や行政職員などに最新の消費者問題を提供するウェブ版「国民生活」の配信 ③消費生活に係わる幅広いテーマを消費者(若年層から高齢層まで)に伝える「くらしの豆知識」の発行 ④公表情報のほか消費者問題を幅広く収集し掲載している「ホームページ」の運営 ⑤高齢者、障がい者、及び高齢者や障がい者を見守る人向けの「見守り新鮮情報」、子育て世帯向けの「子どもサポート情報」を含むメールマガジンの配信										
実施方法	交付										
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求				
	予算額: 運営費交付金		129	164	229	161					
	執行額	運営費交付金	160	157	229						
		補助金等	-	-	-						
		その他	54	53	51						
		計	214	210	280						
	運営費交付金収益の割合		74.8%	74.8%	81.8%						
	運営費交付金収益化基準		費用進行基準	業務達成基準	業務達成基準	業務達成基準					
	経常費用	予算額		206	218	274	215				
		執行額		214	211	240					
執行率		104%	97%	88%							
平成30・31年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由						
	【支出】										
	業務経費		102								
	一般管理費		-								
	人件費		113								
	【収入】										
	その他		▲ 54	0							
計		161	0								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 30年度	目標最終年度 -年度	
	国民の日常生活の情報源として「くらしの豆知識」を年1回発行する。		「くらしの豆知識」の販売部数		成果実績	部	244,647	245,970	224,124		
					目標値	部	320,321	320,321	320,321	224,124	-
					達成度	%	76.4	76.8	70		
根拠として用いた統計・データ名 (出典)		-									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 30年度	目標最終年度 -年度	
	高齢者や障がい者に加えて、これらの方々を支援する民生委員や介護関係者等を対象に悪質商法や製品事故等に関するメールマガジン(高齢者版、子ども版)を発行する。		メールマガジンの登録者数		成果実績	人	25,881	26,748	27,460		
					目標値	人	23,149	23,149	23,149	26,748	-
					達成度	%	111.8	115.5	118.6		
根拠として用いた統計・データ名 (出典)		-									
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック			

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込
	メールマガジン「見守り新鮮情報」、「子どもサポート情報」の発行	活動実績		回	42	42	42	-
当初見込み			回	39	39	39	42	-
単位当たりコスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込	
	メールマガジン発行に係る経費／発行回数	単位当たりコスト	円	139,263.4	144,778.2	138,303	-	
		計算式	円/回		6,080,642/42	5,849,062/42	5,808,724/42	-

独法等所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	新たな消費者問題が発生する都度、各種の媒体を活用して消費者被害の実態や注意点を周知し、タイムリーに注意喚起を実施しており、消費者被害の未然防止・拡大防止を図っており、国民や社会のニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	地方公共団体や民間等でも、消費者に向けた注意喚起は行っているが、全国的な消費者問題の情報収集は、(独)国民生活センターでしかできない。消費者行政の中核的实施機関として、地方公共団体の相談員や行政職員に向けた情報提供も行っており、このような事業は、地方公共団体や民間団体等では実施が困難である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	消費者行政の中核的实施機関として、各種の媒体を活用して消費者被害の実態や注意点を周知することによって、消費者被害の未然防止・拡大防止が図られることから、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	△	原則的に一般競争入札を実施しているが、結果的に一社応札になっているものや競争性のない随意契約になっているものについても、類似する製品・サービスを参考比較の上、契約している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	新たな消費者問題が発生する都度、各種の媒体を活用して消費者被害の実態や注意点を周知し、タイムリーに注意喚起を実施しており、消費者被害の未然防止・拡大防止を図るための経費であり、国が推進すべき事業を(独)国民生活センターが実施していることから、受益者との負担関係は妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	原則として一般競争入札を実施しており、コスト等の水準は妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
事業の有効性	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	国民生活の安定及び向上に寄与するための極めて重要な広報事業の実施のために、適切な配分、効率化・合理化の上で支出されている。
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	一般管理費及び業務経費について、中期計画等に沿って効率化を図っている。
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	直近の実績をベースに成果目標を設定しており、着実に事業が実施されたことが独立行政法人評価制度において確認されていることから、成果実績は成果目標に見合ったものである。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	総合評価方式による一般競争入札の実施により、効果的かつ低コストで事業が実施されている。
関連事業	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	中期計画・年度計画での目標値を達成しており、見込みに見合っている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	収集した情報に基づき作成された「見守り新鮮情報」や「子どもサポート情報」については、メールマガジンで配信するとともにリーフレットをホームページに掲載し、国民に対して自由に利用可能としており、啓発に活用されている。
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	広報事業について、消費者行政の中核的实施機関として、各種媒体を活用して消費者被害の未然防止・拡大防止のため、各種媒体を活用した注意喚起を実施している。	
	改善の方向性	引き続き、各種媒体を活用して、財産被害関係の注意喚起を始めとした必要とされる情報を迅速かつ的確に情報提供していく。また、独立行政法人改革の一環として策定することとされた調達等合理化計画に沿って、一層の調達の合理化を進める。一者応札となった場合は、要因分析を行うとともに契約監視委員会での検証を行い、改善に努める。	

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

消費者庁



【運営費交付金】

A. (独)国民生活センター(広報事業)
65百万円

各種の媒体を活用して消費者被害の実態や注意点を周知することにより、消費者被害の未然防止・拡大防止を図る。具体的には以下のとおりである。

- ①商品テストや情報分析結果などに基づく注意喚起情報に関する記者公表
- ②地方公共団体の相談員や行政職員などに最新の消費者問題を提供するウェブ版「国民生活」の配信
- ③消費生活に関わる幅広いテーマを消費者(若年層から高齢者まで)に伝える「くらしの豆知識」の発行
- ④公表情報のほか消費者問題を幅広く収集し掲載している「ホームページ」の運営
- ⑤高齢者、障がい者、及び高齢者や障がい者を見守る人向けの「見守り新鮮情報」、子育て世帯向けの「子どもサポート情報」のメールマガジンの配信

B. 人件費(非常勤職員及び事務補助員の賃金)
27百万円

〔普及啓発のための情報の収集作成等事業運営補助〕

D. 支払報酬
8百万円

〔ウェブ版「国民生活」、「くらしの豆知識」等の執筆謝金等〕

【一般競争契約(最低価格)】

F. マンパワーグループ株式会社
6百万円

〔ホームページシステム運営補助に係る労働者派〕

【随意契約(少額)】

H. 前田印刷株式会社
4百万円

〔月刊「国民生活」印刷製本〕

【随意契約(その他)】

J. 全国官報販売協同組合
2百万円

〔「くらしの豆知識」等販売委託業務〕

【一般競争契約(総合評価)等】

C. セコムトラストシステムズ(株)
11百万円

〔ホームページ運用支援に係る保守・修繕〕

【一般競争契約(最低価格)】

E. ナカバヤシ株式会社
7百万円

〔2018年版「くらしの豆知識」印刷製本〕

【一般競争契約(総合評価)】

G. 株式会社サンビジネス
6百万円

〔ウェブ版「国民生活」デザイン・レイアウト請負業務〕

【一般競争入札(最低価格)】

I. 株式会社フォーサイト
4百万円

〔事務用椅子の調達等〕

【一般競争契約(総合評価)】

K. 株式会社オーエムシー
1百万円

〔くらしの豆知識デザイン・レイアウト請負〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

※職員人件費164百万円は除外している
※自己収入があるため支出合計がAの額以上となっている。

A.(独)国民生活センター(広報事業)			B.人件費(非常勤職員及び事務補助員の賃金)		
費目	用途	金額(百万円)	費目	用途	金額(百万円)
運営費交付金	広報事業の運営費に関する経費	65	人件費	非常勤職員賃金	25
			人件費	事務補助員賃金	2
計		65	計		27

費目・用途 （「資金の流れ」に おいてブロックごと に最大の金額が支 出されている者 について記載する。 費目と用途の双方 で実情が分かるよ うに記載）	C.セコムトラストシステムズ(株)			D.支払報酬		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	保守・修繕費	ホームページ運用支援に係る保守・修繕	10.4	支払報酬	ウェブ版「国民生活」、「くらしの豆知識」等の執筆謝金等	8
	消耗品費	ソフトウェアなど	0.2			
	計		10.6	計		8
	E.ナカバヤシ株式会社			F.マンパワーグループ(株)		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	印刷製本費	2018年版「くらしの豆知識」印刷・製本	4.9	外部委託費	ホームページシステム運営補助に係る労働者派遣業務	6
	通信運搬費	2018年版「くらしの豆知識」発送料	1.5			
	外部委託費	2018年版「くらしの豆知識」ポスターデータ作成	0.1			
計		6.5	計		6	
G.(株)サンビジネス			H.前田印刷(株)			
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	
外部委託費	ウェブ版「国民生活」の発行に係るレイアウト料	6	印刷製本費	リーフレット印刷代	1.5	
			印刷製本費	月刊「国民生活」印刷製本代	1.4	
			印刷製本費	消費生活年報2017印刷製本	0.5	
			印刷製本費	「消費生活相談における心構え」印刷製本	0.4	
計		6	計		3.8	
費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック <input checked="" type="checkbox"/>

支出先上位10者リスト

A.(独)国民生活センター(広報事業)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(独)国民生活センター	4021005002918	広報事業の運営	65	運営費交付金交付	-	-	

B.人件費(非常勤職員及び事務補助員の賃金)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	非常勤職員	-	ウェブ版「国民生活」「くらしの豆知識」編集補助、ホームページシステム運営補助等	25	-	-	-	
2	事務補助員	-	普及啓発事業運営事務補助	2	-	-	-	

C.セコムトラストシステムズ(株)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	セコムトラストシステムズ株式会社	4011001040781	ホームページ運用支援に係る保守・修繕費	10.4	一般競争契約(総合評価)	-	-	
2	セコムトラストシステムズ株式会社	4011001040781	ソフトウェアの調達等	0.2	随意契約(少額)	-	-	

D.支払報酬

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	ウェブ版「国民生活」、「くらしの豆知識」執筆者等	-	ウェブ版「国民生活」、「くらしの豆知識」の原稿執筆謝金等	8	-	-	-	

E.ナカバヤシ株式会社

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	ナカバヤシ株式会社	4120001086023	2018年版「くらしの豆知識」印刷・製本	4.9	一般競争契約 (最低価格)	4	55.1%	
2	ナカバヤシ株式会社	4120001086023	2018年版「くらしの豆知識」送料	1.5	一般競争契約 (最低価格)	4	55.1%	
3	ナカバヤシ株式会社	4120001086023	2018年版「くらしの豆知識」ポスターデータ作成	0.1	一般競争契約 (最低価格)	4	55.1%	

F.マンパワーグループ(株)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	マンパワーグループ株式会社	5020001016039	ホームページシステム運営補助に係る労働者派遣業務	6	一般競争契約 (最低価格)			

G.(株)サンビジネス

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社サンビジネス	7010401011646	ウェブ版「国民生活」の発行に係るレイアウト料	6	一般競争契約 (総合評価)	4	83.1%	

H.前田印刷(株)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	前田印刷株式会社	2220001006534	リーフレット印刷代	1.5	随意契約 (少額)	-	-	
2	前田印刷株式会社	2220001006534	月刊「国民生活」印刷製本代	1.4	随意契約 (少額)	-	-	
3	前田印刷株式会社	2220001006534	消費生活年報2017印刷製本	0.5	随意契約 (少額)	-	-	
4	前田印刷株式会社	2220001006534	「消費生活相談における心構え」印刷製本	0.4	随意契約 (少額)	-	-	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	<input checked="" type="checkbox"/>

費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載)	I.(株)フォーサイト			J.全国官報販売協同組合		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	備品費	事務用椅子の調達等	1.8	販売手数料	「くらしの豆知識」等販売委託業務	2
	固定資産	50型液晶ディスプレイの調達	1.4			
	消耗品など	消耗品などの調達	0.7			
計		3.9	計		2	
	K.株式会社オーエムシー			L.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
外部委託費	くらしの豆知識デザイン・レイアウト請負業務	1.3				
計		1.3	計		0	

I.株式会社フォーサイト

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社フォーサイト	7011301006050	事務用椅子の調達等	1.8	一般競争契約 (最低価格)	1	99.6%	
2	株式会社フォーサイト	7011301006050	50型液晶ディスプレイの調達	1.4	随意契約 (少額)	-	-	
3	株式会社フォーサイト	7011301006050	消耗品などの調達	0.7	随意契約 (少額)	-	-	

J.全国官報販売協同組合

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	全国官報販売協同組合	2010405002019	「くらしの豆知識」等販売委託業務	2	随意契約 (その他)	-	-	

K.株式会社オーエムシー

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社オーエムシー	9011101039249	くらしの豆知識デザイン・レイアウト請負	1.3	一般競争契約 (総合評価)	4	49.5%	